

# 重点改革項目Ⅰ「安心政令市にいがた」の実現に向けた機能強化

大項目	住民自治の強化に向けた対応				No.	7	
中項目	大都市における住民自治に関連した制度的な課題への対応				担当課	大都市制度・区政創造推進課 ● 市民協働課 行政経営課 中央区総務課	
具体的な改革項目	新潟市にふさわしい大都市制度の検討(区長会議など推進体制を整備し、区政のあり方を検討)						
現状と課題 (これまでの取組)	政令市にいがたのあり方検討委員会、地方制度調査会などの議論を踏まえ、大都市制度推進課において住民自治制度的な面について3つの分野(本市にふさわしい地域内分権、住民参画、教育委員会のあり方)について選択肢を示すとともに、市民、自治協議会、コミュニティ協議会、議会などから意見を頂きながら、メリットデメリットを検討してきた。						
改革実施概要	改革の目的、考えられる効果	・行政区による主体的なまちづくりが進むとともに、市民が主役となる自治が実現し、区の個性を活かしたまちづくりが進められる。					
	取組の内容	・区長の選任方法、議会のあり方、教育委員会の体制について、全庁的な検討体制を構築し、本市にふさわしい住民自治制度の導入に向けて検討を進める。 ・また、検討の結果、法改正が必要なものは指定都市市長会を通じて国に提案するなど、必要な要請活動を行う。					
	取組工程 (具体的な内容)	現状	平成25年度		平成26年度		最終目標／ 27年度以降
			計画	実績	計画	実績	
		・本市にふさわしい地域内分権、住民参画、教育委員会のあり方について、検討を進めている。三分野についての選択肢を市民・議会等に示し、本市にふさわしい制度を検討している	・区政のあり方について、関係課長で検討し、推進するため「区政創造推進会議」を設置する ・地域内分権、住民参画、教育委員会について、24年度末に示した優先順位を踏まえ取組を進める(区長公募の実施など)	・区政創造推進会議(部長会議、課長会議、WG会議)を設置。 ・区長会議と連携し、「区役所の権限・組織」、「区民との協働」、「教育委員会」の3つの観点から本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討を実施し、26年度取組項目をまとめたほか、25年度中に区提案予算スキームの変更、提案区独自事業を直接財務部へ要求する仕組みを新設するなどの取組を実施。	・区政創造推進会議により区政のあり方について検討を進め、地域内分権、住民参画、教育委員会について、24年度末に示した優先順位を踏まえ取組を進める	・昨年度に引き続き、区政創造推進会議により検討、今年度取組事項に関する進捗管理を実施するとともに具体的な取組を実施。 【H26主な取組】 ・公募区長登用 ・2事項の区長専決を拡大、3事務を区長へ委任。 ・区長会議、副区長会議(新設)、課長グループ会議の機能強化。 ・1号委員の再任を2回まで可能するなど自治協への新たな活動支援を実施。 ・自治協活動を活性化するため広報紙を全市展開。 ・コミ協の位置付け・役割の明確化。 ・コミ協による放課後児童クラブ、ふれあいスクールのモデル実施。 ・教育委員を増員し、H26年度は4人1組で4区を担当。H27年度からの本格実施(2人1組で2区を担当)に向け検討。 ・中学校区教育ミーティング、区教育ミーティングをモデル実施。 H27年度からの本格実施に向け検討。	・引き続き、地域内分権、住民参画、教育委員会について、24年度末に示した優先順位を踏まえ取組を進める
指標							

(各年度10月、年度終了後に実施)		平成25年度	平成26年度
進捗管理	取組の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区政創造推進会議を開催（区長会議と連携）し、「区役所の権限・組織」、「区民との協働」、「教育委員会」の3つの観点で『地域（区）における自治の深化に向けて（素案）』を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区政創造推進会議を開催（区長会議と連携）し、今年度の取組項目についての進捗管理及び27年度以降の取組項目についての検討実施。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素案に基づく具体的な取り組みについて検討し、一部25年度から実施を開始した取り組みを含め、『地域（区）における自治の深化に向けて～25・26年度具体的取組～』を作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区政創造推進会議を開催（区長会議と連携）し、26年度の取組項目についての進捗管理及び27年度の具体的な取組項目についての取りまとめ。</li> </ul>	

(年度終了後に実施)		平成25年度	平成26年度
年度評価	取組工程、指標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり区政創造推進会議を設置し、「区役所の権限・組織」、「区民との協働」、「教育委員会」の3つの観点から、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討を実施。26年度取組項目をまとめたほか、25年度中に区提案予算スキームの変更、提案区独自事業を直接財務部へ要求する仕組みを新設するなどの取組を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり区政創造推進会議（区長会議と連携）により、「区役所の権限・組織」、「区民との協働」、「教育委員会」の3つの観点から、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討・取組を実施。</li> </ul>
	課題、今後の方針、改善事項など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・26年度予定されている地方自治法改正など国の制度改正の動きを注視しながら、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討・取組の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き「区役所の権限組織」「区民との協働」「教育委員会」の3つの観点から、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討・取組の実施。</li> <li>・地方自治法改正（区が分掌する事務の条例化、総合区の設置など）への対応</li> </ul>

(平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定)		総合評価	平成27年度以降	
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区提案予算などの予算要求スキームを変更し、多くの事業が予算化されたほか、「区における総合的な行政運営の推進に関する規程」を定め、区・市の事前協議が円滑に行われるようになった。また、区長の専決権限・委任事務、区の事務分担を整理するなど、区役所の財源、権限などの強化が図られた。</li> <li>・広報紙を全区で発行し自治協活動の周知強化を行ったほか、委員向け研修会を充実し自治協活動の活性化につながった。また、自治協・コミ協への新たな支援方法を取りまとめたほか、コミ協の位置付け、役割を明確化した。自治協議会、コミ協とのさらなる協働に向けた取り組みを進めた。</li> <li>・教育委員の担当区制、各種教育ミテイングをモデル実施し、次年度からの本格実施に向けた準備を行った。教育情報の収集と発信により、区の特長や教育現場の実情などを踏まえた教育施策が実施可能となる体制づくりを進めた。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、「区役所の権限・組織」、「区民との協働」、「教育委員会」の3つの観点から、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討・取組を実施する。</li> </ul>
	課題、今後の方針、改善事項など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き「区役所の権限組織」「区民との協働」「教育委員会」の3つの観点から、本市にふさわしい大都市制度の実現に向けた検討・取組の実施。</li> <li>・地方自治法改正（区が分掌する事務の条例化、総合区の設置など）への対応</li> </ul>		